

経営比較分析表（平成28年度決算）

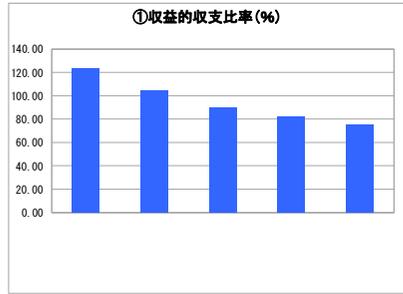
宮崎県 宮崎市

業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法非適用	下水道事業	特定地域生活排水処理	K3	非設置
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	有収率(%)	1か月20m ³ 当たり家庭料金(円)
-	該当数値なし	0.93	100.00	3,810

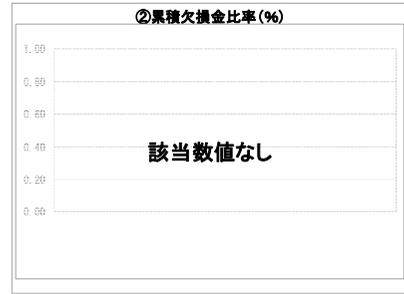
人口(人)	面積(km ²)	人口密度(人/km ²)
404,375	643.67	628.23
処理区域内人口(人)	処理区域面積(km ²)	処理区域内人口密度(人/km ²)
3,736	0.01	373,600.00

グラフ凡例
■ 当該団体値(当該値)
— 類似団体平均値(平均値)
【】 平成28年度全国平均

1. 経営の健全性・効率性



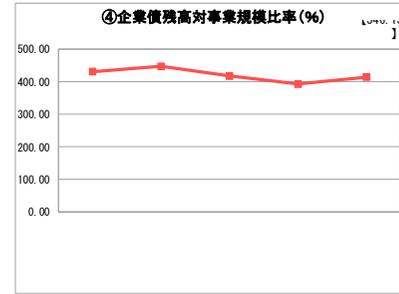
「単年度の収支」



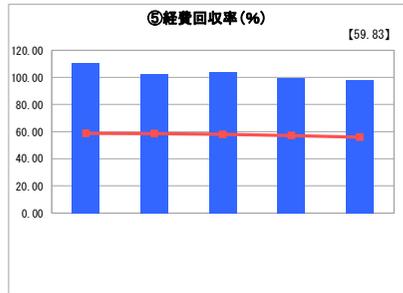
「累積欠損」



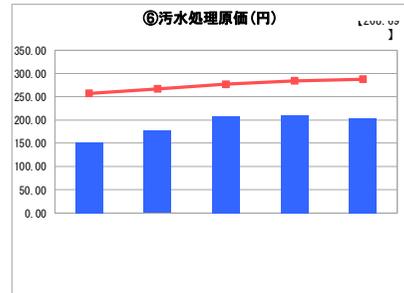
「支払能力」



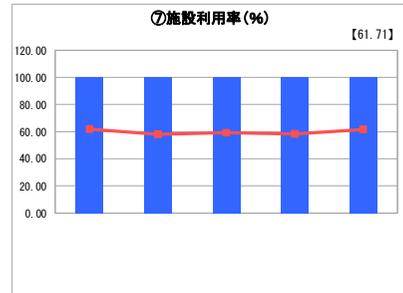
「債務残高」



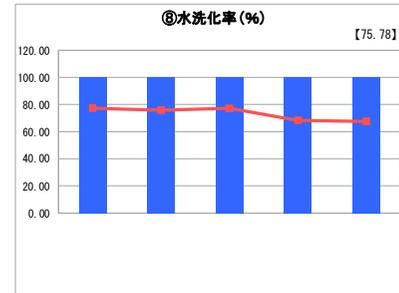
「料金水準の適切性」



「費用の効率性」

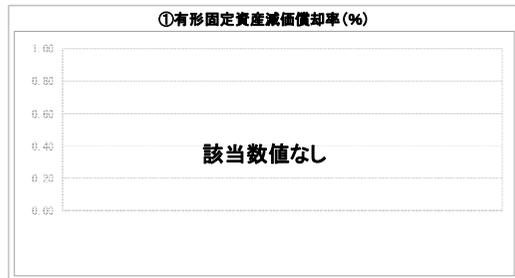


「施設の効率性」



「使用料対象の捕捉」

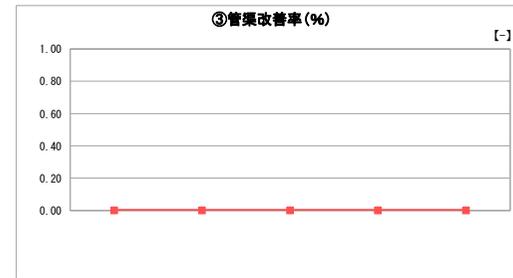
2. 老朽化の状況



「施設全体の減価償却の状況」



「管渠の経年化の状況」



「管渠の更新投資・老朽化対策の実施状況」

分析欄

1. 経営の健全性・効率性について

「単年度の収支」については100%を下回っていませんが、これは24年度以降、設置基数が毎年減少していた（H24:143基、H28:106基（内2基は公的施設））ことに加え、平成26年度以降、起債元金償還が発生し、以後毎年償還額が増額していることが要因となります。平成29年度からは事業をPFI化しており、今年度の設置基数が概ね目標達成したことを踏まえ、当面は設置促進の状況を注視していくこととなります。

「累積欠損」、「支払能力」については、該当数値はありません。

「債務残高」については、0であるため、特に問題はありません。

「料金水準の適切性」については、ほぼ100%で推移しており、回収すべき経費を使用料で賄えていることが伺え、適切な料金水準の経営がなされております。

「費用の効率性」については、類似団体の平均値を大きく下回っており、他と比較して低コストによる効率的な汚水処理がなされております。

「施設の効率性」、「使用料対象の捕捉」については、各戸に設置される浄化槽の利用状況に基づくものであり、今後とも適切に100%で推移されるもので、ムダのない経営が図られることとなります。

2. 老朽化の状況について

適宜、機器の修繕等を図っており、現時点において、老朽化に対する大きな懸念はありません。

全体総括

各項目における分析結果からは、特段運営に支障が生じていることは認められないものと結論付けられます。

また、今年度からは、事業のPFI化に着手しており、これまで以上に効率的・効果的な事業運営となることを見込んでおりますが、一方で、事業開始後10年以上が経過しており、近い将来において、修繕等では対応しきれない既存施設の老朽化対策が必要となることも想定されます。

そのためにも、資産の管理を適切に図り、随時使用料等の妥当性を見極めつつ、引き続き計画的な経営を図っていく必要があります。

なお、平成29年度中を目標に、当該事業における経営戦略を策定する予定としております。

※ 法適用企業と類似団体区分が同じため、収益的収支比率の類似団体平均値を表示していません。

※ 平成24年度から平成25年度における各指標の類似団体平均値は、当時の事業数を基に算出していますが、企業債残高対事業規模比率及び管渠改善率については、平成26年度の事業数を基に類似団体平均値を算出しています。